

資料編 目次

財務諸表

| | |
|-----------------------------|----|
| □貸借対照表 | 21 |
| □損益計算書 | 24 |
| □剰余金処分計算書 | 24 |
| □会計監査人による監査報告 | 25 |
| □代表理事による財務諸表の 適正性・有効性の確認 | 25 |

経営指標

| | |
|---------------------|----|
| □主要な経営指標の推移 | 26 |
| □業務粗利益（率）、および各収支の内訳 | 26 |
| □資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 | 26 |
| □総資産利益率 | 27 |
| □総資産利鞘 | 27 |
| □預貸率 | 27 |
| □預証率 | 27 |
| □職員1人当りの預金および貸出金残高 | 27 |
| □1店舗当りの預金および貸出金残高 | 27 |

主要業務に関する事項

| | |
|-----------------|----|
| □役員取引収支の内訳 | 27 |
| □その他業務収支の内訳 | 27 |
| □経費の内訳 | 27 |
| □受取利息および支払利息の増減 | 27 |

自己資本比率規制（バーゼルⅡ）

| | |
|----------------------------|----|
| □新しい自己資本比率規制 （バーゼルⅡ）の概要 | 28 |
| □自己資本の充実の状況【定性的な開示事項】 | 28 |
| □自己資本の充実の状況【定量的な開示事項】 | 30 |

預金に関する指標

| | |
|----------------|----|
| □預金種目別平均残高 | 34 |
| □預金者別預金残高 | 34 |
| □定期預金金利区分別残高 | 34 |
| □組合員・組合員外別預金残高 | 34 |

貸出金等に関する指標

| | |
|-----------------------------|----|
| □担保種類別貸出金残高 | 34 |
| □担保種類別債務保証見返額 | 34 |
| □貸出金科目別平均残高 | 34 |
| □貸出金使途別残高 | 34 |
| □貸出金業種別残高・構成比 | 34 |
| □貸出金金利区分別残高 | 34 |
| □消費者ローン・住宅ローン残高 | 34 |
| □代理貸付残高の内訳 | 34 |
| □リスク管理債権および 同債権に対する保全額 | 35 |
| □金融再生法開示債権および 同債権に対する保全額 | 36 |
| □貸出金償却額・引当額 | 36 |
| □貸倒引当金の内訳 | 36 |

有価証券に関する指標

| | |
|----------------------|----|
| □有価証券の種類別・残存期間別残高 | 37 |
| □有価証券の種類別平均残高 | 37 |
| □有価証券の取得価格、時価および評価損益 | 37 |
| □商品有価証券の種類別平均残高 | 37 |

その他の業務

| | |
|-------------|----|
| □公共債の窓口販売実績 | 37 |
| □公共債引受額 | 37 |
| □外貨建資産残高 | 37 |
| □内国為替取扱実績 | 37 |

財 務 諸 表

□貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 | 科 目 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| (資産の部) | | | (負債の部) | | |
| 現金 | 3,496,387 | 3,315,060 | 預金積金 | 197,303,189 | 198,590,266 |
| 預け金 | 44,225,711 | 44,341,091 | 当座預金 | 2,524,526 | 2,446,182 |
| 買入金銭債権 | — | — | 普通預金 | 32,604,981 | 30,567,341 |
| 有価証券 | 5,447,733 | 5,773,098 | 通知預金 | 39,390 | 68,315 |
| 国債 | — | — | 定期預金 | 151,925,639 | 155,982,791 |
| 地方債 | 3,127,782 | 3,756,855 | 定期積金 | 9,793,926 | 8,966,853 |
| 社債 | 2,283,587 | 1,988,901 | その他の預金 | 414,726 | 558,781 |
| 株式 | 36,363 | 27,342 | その他の負債 | 916,479 | 1,177,645 |
| その他の証券 | — | — | 未決済為替借 | 29,288 | 33,736 |
| 貸出金 | 150,855,906 | 152,442,458 | 未払費用 | 366,975 | 584,668 |
| 割引手形 | 7,540,734 | 6,399,909 | 給付補てん備金 | 12,925 | 15,594 |
| 手形貸付 | 3,591,458 | 2,389,951 | 未払法人税等 | 72,383 | 49,556 |
| 証書貸付 | 137,693,906 | 141,822,349 | 前受収益 | 131,544 | 175,903 |
| 当座貸越 | 2,029,806 | 1,830,249 | 払戻未済金 | 113,350 | 135,565 |
| その他の資産 | 2,207,522 | 2,641,506 | 職員預り金 | 143,698 | 133,954 |
| 未決済為替貸 | 28,565 | 27,271 | その他の負債 | 46,314 | 48,667 |
| 全信組連出資金 | 1,096,600 | 1,096,600 | 賞与引当金 | 88,690 | 89,147 |
| 商工中金出資金 | 97,900 | 97,900 | 退職給付引当金 | 225,510 | 239,039 |
| 前払費用 | 4,186 | 2,972 | 役員退職慰労引当金 | — | 79,202 |
| 未収収益 | 431,991 | 506,103 | 偶発損失引当金 | — | 4,815 |
| その他の資産 | 548,279 | 910,659 | 睡眠預金払戻損失引当金 | — | 10,308 |
| 有形固定資産 | 3,433,483 | 3,284,187 | 繰延税金負債 | — | — |
| 建物 | 927,662 | 888,371 | 再評価に係る繰延税金負債 | 145,831 | 145,831 |
| 土地 | 2,423,280 | 2,335,692 | 債務保証 | 1,017,175 | 906,871 |
| 建設仮勘定 | — | — | 負債の部合計 | 199,696,877 | 201,243,128 |
| その他の有形固定資産 | 82,540 | 60,122 | (純資産の部) | | |
| 無形固定資産 | 67,261 | 67,696 | 出資金 | 4,578,755 | 4,619,875 |
| ソフトウェア | 8,582 | 9,006 | (普通出資金) | (4,578,755) | (4,619,875) |
| のれん | — | — | 利益剰余金 | 4,829,446 | 4,890,371 |
| その他の無形固定資産 | 58,679 | 58,689 | 利益準備金 | 1,465,850 | 1,509,850 |
| 繰延税金資産 | 1,383,004 | 1,385,828 | その他利益剰余金 | 3,363,596 | 3,380,521 |
| 債務保証見返 | 1,017,175 | 906,871 | 特別積立金 | 2,926,788 | 3,060,000 |
| 貸倒引当金 | △2,701,931 | △3,083,444 | (経営改善積立金) | (2,860,000) | (3,060,000) |
| (うち個別貸倒引当金) | (△1,794,684) | (△1,846,821) | (退職給与積立金) | (66,788) | — |
| | | | 当期末処分剰余金 | 436,807 | 320,521 |
| | | | 組合員勘定計 | 9,408,201 | 9,510,247 |
| | | | その他有価証券評価差額金 | 11,564 | 5,366 |
| | | | 土地再評価差額金 | 315,611 | 315,611 |
| | | | 評価・換算差額等合計 | 327,175 | 320,978 |
| | | | 純資産の部合計 | 9,735,377 | 9,831,226 |
| 資産の部合計 | 209,432,254 | 211,074,354 | 負債及び純資産の部合計 | 209,432,254 | 211,074,354 |

■貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

| | |
|-------------------|------------|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 | 383百万円 |
| 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 | 845百万円 |

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定した価格に、奥行価格補正、時点修正による補正等の調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 434百万円
 - 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----|--------|
| 建物 | 3年～50年 |
| 動産 | 2年～20年 |

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益および税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ2,657千円減少しております。

また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産の減価償却は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当組合内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,623百万円であります。
 - 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
- なお、当組合は、複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。
- 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

| | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 406,681百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 347,781百万円 |
| 差引額 | 58,900百万円 |
 - 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合
(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1.306%
 - 補足説明
上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,386百万円及び別途積立金80,286百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であります。
- なお、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しておりません。
- 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金および特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当期から同報告を適用し、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当期末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- これにより、従来の方法に比べ、経常費用は15百万円、特別損失は64百万円それぞれ増加し、経常利益は15百万円、税引前当期純利益は79百万円それぞれ減少しております。
- 利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する年度から適用されることに伴い、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠預金払戻損失引当金として計上しております。
- これにより、従来の方法に比べ、経常利益、税引前当期純利益ともに10,308千円減少しております。
- 平成19年10月1日から信用保証協会保証付きの新規融資を対象に責任共有制度が導入されたことに伴い、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を偶発損失引当金として計上しております。
- これにより、経常利益、税引前当期純利益ともに4,815千円減少しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 1,371百万円

15. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,646百万円、延滞債権額は4,314百万円であります。
尚、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は114百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,680百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は9,756百万円であります。
なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び営業用車両についてリース契約により使用しています。
20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は6,399百万円であります。
21. 担保に提供している資産は、次のとおりであります。
担保提供している資産 預け金 3,800百万円
担保資産に対応する債務 借入金 -
22. 出資1口当たりの純資産額は212円80銭です。
23. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
これらには、「国債」、「地方債」、「短期社債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。
以下27まで同様であります。
(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
- | | 貸借対照表
計上額 | 時価 | 差額 | うち益 | うち損 |
|--------|--------------|----------|-------|-------|------|
| 国債 | - | - | - | - | - |
| 地方債 | 3,756百万円 | 3,789百万円 | 33百万円 | 33百万円 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 1,988百万円 | 2,012百万円 | 23百万円 | 23百万円 | 0百万円 |
| その他の証券 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 5,745百万円 | 5,802百万円 | 56百万円 | 56百万円 | 0百万円 |
- (3) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式はありません。
(4) その他有価証券で時価のあるもの
- | | 取得原価 | 貸借対照表
計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|----|------|--------------|------|------|-----|
| 株式 | 8百万円 | 16百万円 | 7百万円 | 7百万円 | - |
- なお、上記の評価差額から繰延税金負債2百万円を差し引いた額5百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
24. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
25. 当期中に売却したその他有価証券はありません。
26. 時価のない有価証券のうち主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。
内容 貸借対照表計上額
その他有価証券
非上場株式 11百万円
27. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。
- | | 1年以内 | 1年超
5年以内 | 5年超
10年以内 | 10年超 |
|------|----------|-------------|--------------|------|
| 債券 | 1,699百万円 | 2,050百万円 | 1,995百万円 | - |
| 国債 | - | - | - | - |
| 地方債 | 1,199百万円 | 1,453百万円 | 1,104百万円 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - |
| 社債 | 500百万円 | 597百万円 | 891百万円 | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 合計 | 1,699百万円 | 2,050百万円 | 1,995百万円 | - |
28. 当座貸越契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、22,483百万円であります。このうち相手の信用状況の低下等により、任意の時期に無条件で取り消し可能なものが22,483百万円あります。
なお、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合のキャッシュフローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳はそれぞれ以下のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 1,741百万円 |
| 退職給付引当金 | 74百万円 |
| その他 | 93百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,908百万円 |
| 評価性引当額 | △520百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,388百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 2百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 2百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,385百万円 |

□損益計算書

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|--------------|-----------|-----------|
| 経常収益 | 5,316,880 | 5,950,771 |
| 資金運用収益 | 5,060,547 | 5,611,625 |
| 貸出金利息 | 4,717,275 | 5,138,973 |
| 預け金利息 | 246,307 | 370,178 |
| 有価証券利息配当金 | 48,989 | 54,608 |
| その他の受入利息 | 47,974 | 47,864 |
| 役務取引等収益 | 194,640 | 196,814 |
| 受入為替手数料 | 80,949 | 77,756 |
| その他の役務収益 | 113,691 | 119,057 |
| その他業務収益 | 7,906 | 8,029 |
| 外国為替売買益 | 2 | — |
| 国債等債券売却益 | — | — |
| その他の業務収益 | 7,903 | 8,029 |
| その他経常収益 | 53,785 | 134,302 |
| その他の経常収益 | 53,785 | 134,302 |
| 経常費用 | 5,100,473 | 5,809,480 |
| 資金調達費用 | 573,556 | 994,058 |
| 預金利息 | 563,891 | 980,199 |
| 給付補てん備金繰入額 | 8,228 | 12,437 |
| その他の支払利息 | 1,436 | 1,421 |
| 役務取引等費用 | 204,746 | 189,708 |
| 支払為替手数料 | 22,099 | 22,440 |
| その他の役務費用 | 182,646 | 167,267 |
| その他業務費用 | 211 | 1,610 |
| 国債等債券売却損 | — | — |
| その他の業務費用 | 211 | 1,610 |
| 経常費用 | 3,437,604 | 3,321,036 |
| 人件費 | 2,355,578 | 2,314,132 |
| 物件費 | 1,034,446 | 961,492 |
| 税金 | 47,580 | 45,410 |
| その他経常費用 | 884,353 | 1,303,068 |
| 貸倒引当金繰入額 | 879,566 | 1,281,211 |
| その他の経常費用 | 4,786 | 21,856 |
| 経常特別利益 | 216,406 | 141,290 |
| 特別利益 | 153,972 | 66,084 |
| 固定資産処分益 | 142,063 | — |
| 償却債権取立益 | 11,413 | 66,084 |
| その他の特別利益 | 496 | — |
| 特別損失 | 139,504 | 91,861 |
| 固定資産処分損失 | 107,884 | 10,424 |
| 減損損失 | — | 1,550 |
| その他の特別損失 | 31,619 | 79,886 |
| 税引前当期純利益 | 230,874 | 115,513 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35,489 | 9,374 |
| 法人税等調整額 | △25,177 | — |
| 当期純利益 | 220,563 | 106,138 |
| 前期繰越金 | 137,783 | 147,594 |
| 退職給与積立金取崩額 | 22,420 | 66,788 |
| 土地再評価差額金取崩額 | 56,041 | — |
| 当期末処分剰余金 | 436,807 | 320,521 |

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資一口当りの当期純利益 2円27銭
 3. その他の特別損失のうち主なものは、役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分64百万円及び店舗統合諸経費15百万円であります。
 4. 遊休資産（将来の廃止（除却、売却等を含む）が既に意思決定されているもの等）に該当する三重県名張市の土地について減損損失を1百万円計上しております。
 減損損失における資産のグルーピングについては、支店単位を基礎とし、本部、倉庫、厚生施設は共用資産、遊休資産は各物件単位としております。
 減損損失の測定には回収可能価額を使用しており、回収可能価額は正味売却価額（主として鑑定評価等）に基づき算定しております。

□剰余金処分計算書

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|----------|----------|
| 当期末処分剰余金 a | 436,807 | 320,521 |
| 剰余金処分額 b | 289,213 | 179,334 |
| 出資金に対する配当金 | 45,213 | 46,334 |
| | (年1%の割合) | (年1%の割合) |
| 利益準備金 | 44,000 | 33,000 |
| 経営改善積立金 | 200,000 | 100,000 |
| 次期繰越金 a - b | 147,594 | 141,187 |

会計監査人による監査報告

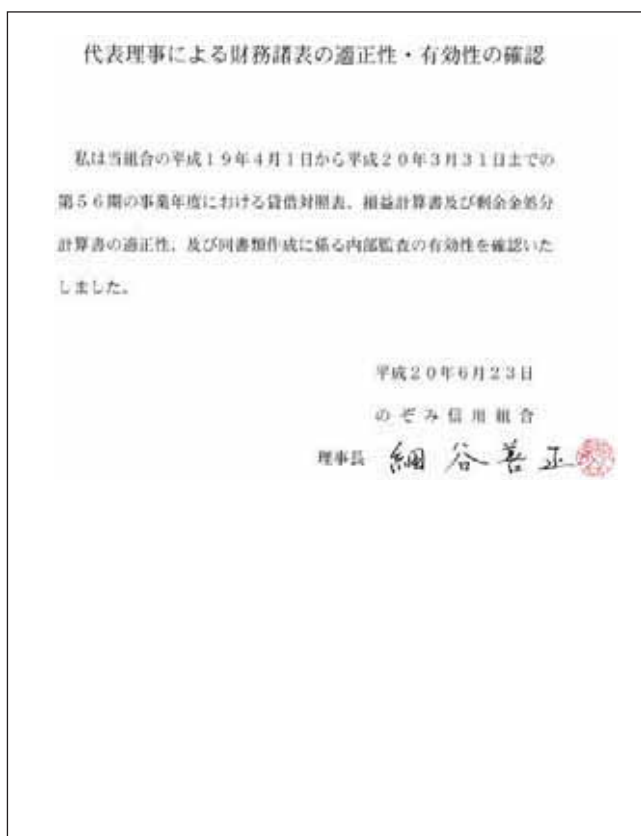


当組合は、「協同組合による金融事業に関する法律」第5条の8第3項の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

第56期の事業報告書、貸借対照表、損益計算書などの「計算書類及びその附属明細書」の全てにおいて、左記のとおり、法令・定款に適合し、指摘すべき事項はない旨の監査報告を受けております。

代表理事による財務諸表の適正性・有効性の確認

財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化を図ることから、ディスクロージャー誌に代表理事が「直近の事業年度における財務諸表の適正性及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨」を記載しております。



経営指標

□主要な経営指標の推移

(単位：百万円)

| | 平成15年度 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常収益 | 3,043 | 5,090 | 5,009 | 5,316 | 5,950 |
| 経常利益 | 240 | △249 | 330 | 216 | 141 |
| 当期純利益 | 187 | △446 | 373 | 220 | 106 |
| 預金積金残高 | 206,446 | 199,281 | 193,743 | 197,303 | 198,590 |
| 貸出金残高 | 143,184 | 138,152 | 143,807 | 150,855 | 152,442 |
| 有価証券残高 | 14,066 | 8,761 | 5,577 | 5,447 | 5,773 |
| 総資産額 | 219,046 | 211,161 | 205,691 | 209,432 | 211,074 |
| 純資産額 | 9,655 | 9,099 | 9,443 | 9,735 | 9,831 |
| 自己資本比率 | 8.38% | 8.07% | 8.12% | 8.08% | 8.00% |
| 出資総額 | 4,516 | 4,450 | 4,460 | 4,578 | 4,619 |
| 出資に対する配当金 | 45 | 45 | 44 | 45 | 46 |
| 出資総口数 (口) | 45,168,727 | 44,504,892 | 44,608,667 | 45,787,552 | 46,198,757 |
| 職員数 (人) | 340 | 324 | 316 | 297 | 292 |

(注) 残高は期末末日のものです。
職員数は期末退職者を除いた数値としております。

□業務粗利益(率)、および各収支の内訳 (単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------|-----------|-----------|
| 資金運用収益 | 5,060,547 | 5,611,625 |
| 資金調達費用 | 573,556 | 994,058 |
| 資金運用収支 | 4,486,991 | 4,617,567 |
| 役務取引等収益 | 194,640 | 196,814 |
| 役務取引等費用 | 204,746 | 189,708 |
| 役務取引等収支 | △10,105 | 7,106 |
| その他業務収益 | 7,906 | 8,029 |
| その他業務費用 | 211 | 1,610 |
| その他業務収支 | 7,694 | 6,419 |
| 業務粗利益 | 4,484,579 | 4,631,092 |
| 業務粗利益率 | 2.25% | 2.25% |

(注) 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100

□資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 (単位：千円)

| | 年度 | 平均残高 | 利息 | 利回り |
|---------|------|-------------|-----------|-------|
| 資金運用勘定 | 18年度 | 198,938,105 | 5,060,547 | 2.54% |
| | 19年度 | 205,338,494 | 5,611,625 | 2.73% |
| うち貸出金 | 18年度 | 145,794,551 | 4,717,275 | 3.23% |
| | 19年度 | 149,462,209 | 5,138,973 | 3.43% |
| うち預け金 | 18年度 | 46,462,423 | 246,307 | 0.53% |
| | 19年度 | 50,343,927 | 370,178 | 0.73% |
| うち有価証券 | 18年度 | 5,231,628 | 48,989 | 0.93% |
| | 19年度 | 4,337,651 | 54,608 | 1.25% |
| 資金調達勘定 | 18年度 | 199,849,090 | 573,556 | 0.28% |
| | 19年度 | 201,475,220 | 994,058 | 0.49% |
| うち預金積金 | 18年度 | 199,705,285 | 572,120 | 0.28% |
| | 19年度 | 201,333,401 | 992,636 | 0.49% |
| うち譲渡性預金 | 18年度 | — | — | — |
| | 19年度 | — | — | — |
| うち借入金 | 18年度 | — | — | — |
| | 19年度 | — | — | — |

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(18年度4,804,532千円、19年度1,413,795千円)を控除して、表示しております。

□総資産利益率

(単位：%)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.10 | 0.06 |
| 総資産当期純利益率 | 0.10 | 0.04 |

(注)上記利回りにつきましては、総資産残高から債務保証見返り額を除いて算出しております。

□総資金利鞘

(単位：%)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------|--------|--------|
| 資金運用利回り | 2.54 | 2.73 |
| 資金調達原価率 | 1.93 | 2.06 |
| 総資金利鞘 | 0.60 | 0.66 |

□預貸率

(単位：%)

| | | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----|------|--------|--------|
| 預貸率 | 期末 | 76.45 | 76.76 |
| | 期中平均 | 73.00 | 74.23 |

□預証率

(単位：%)

| | | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----|------|--------|--------|
| 預証率 | 期末 | 2.76 | 2.90 |
| | 期中平均 | 2.61 | 2.15 |

□職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|
| 預金残高 | 664 | 680 |
| 貸出金残高 | 507 | 522 |

□1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------|--------|--------|
| 預金残高 | 10,384 | 11,032 |
| 貸出金残高 | 7,939 | 8,469 |

(注)平成19年度は、店舗統合(H.19.9)により19店舗から18店舗になりました。

主要業務に関する事項

□役務取引収支の内訳

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-------------|---------|---------|
| 役務取引等収益 | 194,640 | 196,814 |
| 受入為替手数料 | 80,949 | 77,756 |
| その他の受入手数料 | 113,691 | 119,057 |
| その他の役務取引等収益 | — | — |
| 役務取引等費用 | 204,746 | 189,708 |
| 支払為替手数料 | 22,099 | 22,440 |
| その他の支払手数料 | 88,762 | 79,525 |
| その他の役務取引等費用 | 93,884 | 87,741 |

□その他業務収支の内訳

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|-----------|--------|--------|
| その他業務収益 | 7,906 | 8,029 |
| 外国為替売買益 | 2 | — |
| 商品有価証券売買益 | — | — |
| 国債等債券売却益 | — | — |
| 国債等債券償還益 | — | — |
| 金融派生商品収益 | — | — |
| その他の業務収益 | 7,903 | 8,029 |
| その他業務費用 | 211 | 1,610 |
| 外国為替売買損 | — | — |
| 商品有価証券売買損 | — | — |
| 国債等債券売却損 | — | — |
| 国債等債券償還損 | — | — |
| 国債等債券償却 | — | — |
| 金融派生商品費用 | — | — |
| その他の業務費用 | 211 | 1,610 |

□経費の内訳

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|------------|-----------|-----------|
| 人件費 | 2,355,578 | 2,314,132 |
| 報酬給料手当 | 1,910,096 | 1,857,061 |
| 賞与引当金繰入額 | △3,611 | 457 |
| 退職給付費用 | 208,652 | 208,466 |
| 退職給与引当金繰入額 | — | — |
| 役員退職金等 | 22,420 | 36,640 |
| 社会保険料等 | 218,021 | 211,507 |
| 物件費 | 1,034,446 | 961,492 |
| 事務費 | 493,924 | 446,442 |
| 固定資産費 | 197,109 | 168,848 |
| 事業費 | 53,863 | 47,039 |
| 人事厚生費 | 15,324 | 22,126 |
| 預金保険料 | 164,326 | 164,376 |
| その他 | 109,897 | 112,659 |

□受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

| | 平成18年度 | 平成19年度 |
|---------|---------|---------|
| 受取利息の増減 | 281,723 | 551,078 |
| 支払利息の増減 | 141,358 | 420,502 |